

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境基本計画推進経費	事業開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境計画課	環境計画課長 正田 寛		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画を各主体と連携しながらより適切かつ円滑に実施するため、国民や地方公共団体の環境問題に対する取組状況を把握するとともに、第三次環境基本計画の進捗状況をより的確に把握するための指標の充実化を検討する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民や地方公共団体の環境問題に対する取組状況を把握するため、国民向けのアンケート調査と地方公共団体向けアンケート調査を実施した。これらの調査結果は、中央環境審議会が毎年行っている第三次環境基本計画の進捗状況の点検において活用した。また、第三次環境基本計画の進捗状況をより的確に把握するための指標の充実化の検討として、第三次環境基本計画の重点施策プログラムの一つである「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」に係る指標の充実化のための調査検討を行った。					
実施状況	<p>1. 平成21年度第三次環境基本計画の点検のためのアンケート調査業務 (1) 環境にやさしいライフスタイル実態調査(国民向けアンケート) 平成22年2月1日から平成22年2月10日にかけてインターネットを活用して実施し、全国の20歳以上の男女1,600人から回答を得た。 (2) 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査(地方公共団体向けアンケート) 全ての地方公共団体すなわち1,825団体(47都道府県、18政令指定都市、東京23特別区及び1,737市町村)を対象として、平成22年2月から同年3月にかけて調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式及び、電子メールにおいて電子調査票データを送受信する調査形式で実施した。期間内に1,371団体から回答が寄せられ、有効回収率は75.1%である。</p> <p>2. 第三次環境基本計画における重点分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」に係る指標の充実化のための調査検討業務 (1) 「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」に係る指標の充実化の検討を行う検討委員会を設け、その運営を行った。 (2) 地域の環境保全活動を実施している住民・市民団体・企業及び事業者・行政等の各主体の「地域環境力」を把握するため、チェック項目設定の検討を行った。また、当該チェック項目を活用するための評価ガイドラインを作成するとともに、住民・市民団体・企業及び事業者・行政の4区分において、合計78主体を対象とした試行調査を実施した。 (3) 試行調査の結果も踏まえ、チェック項目の活用事例等をまとめた普及啓発のための資料をまとめた。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	28	24	25	19	
	執行額	15	10	8		
	執行率	54%	42%	32%		
	総事業費(執行ベース)	15	10	8		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	請負先担当者と定期的に打合せを行うことにより、作業状況を確認。				
	見直しの 余地	国民及び地方公共団体向けアンケート調査については、環境基本計画の進捗状況をより的確に把握できるよう、今後とも調査項目の精査を続けるとともに、環境基本計画の進捗状況の点検や環境基本計画の見直しにおいて、調査結果を活用する。また、指標の充実化の検討については、環境基本計画の見直しを視野に入れながら、環境行政全体の推進により資する指標の充実化が実現できるよう、検討を行う。				
予算 監視 の 所 効 見 率						
補 記						

環境省  
8百万円

事務の全体統括を行う。

【一般競争入札・請負】

A. (株)経済立地研究所  
3百万円

平成22年度に行う第三次環境基本計画の点検に活用するため、「国民」及び「地方公共団体」の環境保全に関する意識・意向等を把握するため調査を行う。

【総合評価入札・請負】

B. (財)日本生態系協会  
5百万円

第三次環境基本計画における重点分野である「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」に係る指標の具体化・適正化を行い、各地域の地域環境力の向上と地域づくりを促すことを目的とした調査検討を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)経済立地研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケート調査費	3			
計		3	計		0
B.(財)日本生態系協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会運営費、試行調査実施費	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0